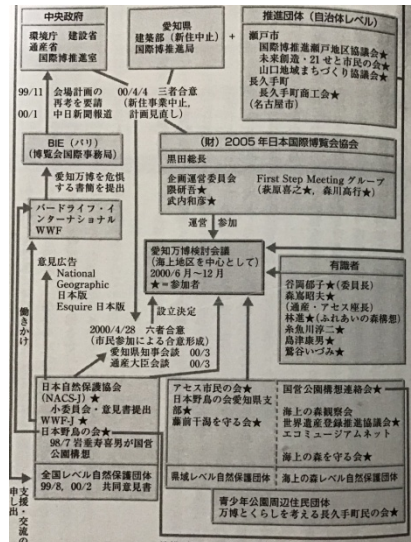


何が壁を突き破らせたのか？

万博について考えるとき、吉見俊哉『万博幻想』から学ぶことが多い。
愛知万博の会場変更をめぐる写真下の「構図」を抜粋して紹介する。



BIEに、愛知万博をあれほど厳しく批判させた直接の要因は、世界自然保護基金(WWF)などの国際的な環境保護団体の長からの数通の手紙にあった。BIE 幹部が来日する直前の10月末、WWF 事務局長は、BIE 議長に宛てて書簡を書き、愛知万博が海上の森に及ぼす影響についての懸念を表明した。「予定されている万博とその後の住宅建設によって、絶滅のおそれのある種の生息地であり、また名古屋市民の大切なレクリエーションの場である海上の森に深刻な損害をもたらすおそれがある」との認識を示し、適切な保全策が講じられるように要請したのである。同様の手紙は、バードライフインターナショナル事務総長からも出されていた。そこにはよりはっきりと、海上の森での住宅計画は中止するよう愛知県に勧告することや、会場予定地の海上の森では生態系を破壊せず、自然環境をフィールド展示するよう博覧会協会に勧告することなどが要望されていた。BIE 自身、通産官僚との会談で、「われわれは、国際博覧会が持つ一般的なイメージを大切にしたい。『愛知博は自然破壊につながる大規模な開発の隠れみのである』というのが、WWFをはじめとする世界的な環境団体の主張だ。これらの主張は、われわれBIE の活動にとって非常に危険なものだ」と述べていたように、国際的な自然保護組織が博覧会に敵対する側にまわることを極度に恐れていた(『読売新聞』名古屋版、2000年1月21日)。



グローバルな視点で見た場合、環境運動の広がりはずでにBIEの力をはるかに超えており、BIE自身が21世紀に生き残っていくためにも、万博はこうした国際的な環境運動に支援してもらう必要があった。そしてこれが、愛知万博の環境重視路線への転換のもう一つの背景にもなっていたのである。したがって、地元の市民団体からの手紙を受け取っただけでは動かなかったBIEも、国際的な自然保護組織からの勧告にきわめて迅速に反応したのである。だが、それではいったい誰が国際的な保護組織を動かしていったのだろうか。1995、96年頃から、海上の森を守る地域の運動は、互いにネットワーク化しはじめていた。そして、この地域的なネットワークは、96年以降、全国的な環境組織と緊密に結びついていく。とりわけ98年から99年にかけては、この連携が事態を変化させるのにきわめて大きな意味をもっていった。WWFなどからBIEへの書簡もまた、地元の保護派市民グループが基盤になりながらも、全国規模の環境団体が上位の国際組織を動かしていくことで可能になったものである。
(2019年4月4日)